

令和3年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一. 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進				
<p>【施策の概要】 グローバル化が進捗し経済環境が大きく変化するなか、中小企業が直面する経営課題はより多様化・複雑化しており、安定的な事業継続を図るためには、経営基盤の強化や経営革新の促進が重要。そのため、本府としては商工会・商工会議所等を通じた小規模事業者等の経営の安定・改善・革新に向けた取組みへの支援や、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認を行うなど、中小企業者の経営力向上をサポートしている。また、府内投資促進補助金などのツールを用い、大阪でがんばる中小企業の投資促進を通じて経営基盤の強化を図っている。また、商店街の活性化については、モデルの創出および成果の普及の取組みを実施している。</p>				
産業立地促進事業	436	339	産業集積地等の維持・発展に向け、市町村の振興やまちづくり施策と連携し、ものづくり中小企業等の投資や府内外からの企業立地による産業の促進を図るため、工場又は研究施設の新築や増改築を行う企業に対し補助を実施(府内投資促進補助金)	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 27件/339,205千円 ※(参考)新規交付決定実績 8件/240,000千円 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり中小企業等の投資や新規立地の促進を図るため、市町村の産業振興やまちづくり施策と連携し、引き続き投資を行うものづくり中小企業等への支援を実施していく。
小規模事業経営支援事業	1,927	1,926	商工会・商工会議所等と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営相談事業においては、カルテ方式により、事業者の課題把握から支援結果に至る支援過程の記録を行い、支援実績や成果の[見える化]を実施(カルテ化事業者数 13,250件(見込)) ・地域活性化事業においては、戦略性・実効性ある事業及び支援メニューの標準化や単価設定により、効果の高い事業を実施 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の成長・発展につながる効果的な事業を展開するため、引き続き、必要な制度の改善に努めていく。
中小企業新事業活動促進支援事業	6	4	中小企業の経営革新を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づき、経営革新計画の承認を行うとともに、支援機関等と連携し、承認企業の販路開拓・マッチングなどを支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画承認件数 128件 ・経営革新計画承認企業との連携し、経営革新セミナー等を7回実施した。 ・申請企業の掘り起こしのため、支援機関等と連携し、経営革新セミナー等を7回実施した。 ・承認企業の計画目標達成のための戦略マーケティング等に関する講座について、令和3年度は新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、実施を見送った。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、支援機関等と連携し、申請企業の掘り起こし、計画達成に向けた支援を行うとともに、利用拡大のためのPR手法を検討していく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>一 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進</p> <p>中小企業組織化対策事業</p>	87	86	<p>中小企業組合等が、組織化の推進及び団体の健全な運営や活性化等の直面する課題解決を図り、組合活力の再生や組合事業の向上等の事業を展開するため、頑張る中小企業組合に重点を置いた支援を行い、組合事業を通じて、エンドユーザーである中小企業への支援を行う。</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○府認可組合の適正な運営確保のため、決算書チェック・改善サポートや教育啓発・指導を外部委託 <ul style="list-style-type: none"> ・組合運営チェックサポート事業:1,370組合 ・教育・啓発事業:13講座(WEB動画を作成し、インターネットにて配信) ○課題解決を図る中小企業組合が支援先を選択、府から中小企業団体中央会指導員、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題解決を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援実施 203件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講終了後のアンケートを集約し、より関心の高い研修テーマを絞り込む。 ・利用者満足度調査や支援実績の分析などの評価・検証を行い、各専門家に提示し、中小企業組合に対する支援サービスの向上を促す。
<p>商店街等モデル創出普及事業</p>	29	29	<p>商店街において、新しい生活様式(ニューノーマル)に沿ったICT活用や地域内経済を循環させるパイローカルの「モデル創出」に取り組むとともに、その「成果の普及」を通じて、市町村・商店街の取組みを後押しすることで、商店街の持続的な発展に繋げる。</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <モデル創出事業> <ul style="list-style-type: none"> ・府内11商店街でICT活用及びパイローカルに取り組むモデル事業を実施 <モデル普及事業> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催(3回実施) ・モデルとなる商店街をレポートとして、特設サイトに掲載(60件掲載) ・SNSを活用した情報発信(48件掲載) ・事例集の発行 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業成果の普及に向け、事例発信、商店街及び市町村を対象としたセミナー等に取り組む。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>二. 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進</p>				
<p>〔施策の概要〕 起業・創業は、産業の新陳代謝を活性化させ、経営資源の有効活用を図り、雇用を創出する上で不可欠。また、新たな事業創出の促進は、事業の再生や成長の観点からも重要な課題である。 そのため、本府としては、ものづくり企業の総合的支援拠点であるMOBIOで相談など実施するほか、府立産技研による「提案型」の技術支援、産学官連携による支援、新エネルギー・ライフサイエンス等の成長分野への参入や技術開発に対する支援など各種事業を通じて、中小企業の創業や新たな事業の創出を促進する。 また、市場ニーズを的確に捉え、成長可能性のある新ビジネスを生み出すため、協働・協創の場であるプラットフォームを通じた創業、第2創業を支援(新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度は本事業の実施なし)。</p>				
SDGsビジネス創出支援事業	3	3	2025年大阪・関西万博の開催を踏まえ、府内企業が本業でSDGsの達成をめざす「SDGsビジネス」の創出・成長を支援するため、SDGsビジネスに挑戦する府内企業(プレゼンター)と、当該企業への継続的なサポート、もしくは共創をめざす「OSAKA SDGs共創パートナー」とを結びつけるビジネスマッチング事業「OSAKA SDGsビジネスマッチング」を開催	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共創パートナー28社 ・ビジネスマッチング全3回(6テーマ)開催 参加プレゼンター延べ30先、延べ商談等数39件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、SDGsビジネスに挑戦する企業(プレゼンター)と、そのサポート基盤となる「共創パートナー」とのマッチングの場を提供し、継続的な伴走支援などに取り組む。
新エネルギー産業の成長促進	97	93	世界で需要拡大が期待される「蓄電池分野」と地球温暖化対策に資する新たなエネルギーとして注目を集める「水素・燃料電池分野」を中心に、2025年開催の万博を見据えたビジネス創出・産業集積を図る。 ・大阪発の新たなビジネスモデル創出や実証プロジェクト支援、特区制度等のPRによる企業呼び込み ・蓄電池や水素・燃料電池などのスマートエネルギー関連分野への中小企業の参入・研究開発支援 □中小企業向けの水素関連産業や産学連携マッチングセミナーを開催	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングコーディネート数144件 ・新エネルギー産業(電池関連)創出事業による補助金交付企業数:7社 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチングや技術開発支援等を通じて、引き続き、新エネルギー分野への参入やビジネス拡大を支援していく。
クリエイティブ産業振興事業 (大阪府中小企業支援交付金) ※1	— ※S1	— ※S1	セミナー、ワークショップを通じて、新規領域に挑戦する中小企業を発掘し、他者の技術やアイデアを組み合わせる「共創」を促すハンズオン支援で、革新的なビジネスモデルや製品・サービスの創出を支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規領域に挑戦する中小企業の新規事業創出を支援 ・セミナー及びワークショップの開催 開催回数 3回、延べ参加人数 188名 ・事業創造のノウハウを有した外部有識者(メンター)による個別ハンズオン支援を実施 応募企業 12社、支援企業 3社 <p>※令和3年度末で事業廃止</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
成長志向創業者支援事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※S2}	— ^{※S2}	スタートアップに対する、成長に必要なノウハウやネットワークの提供など、個別伴走支援を中心とした成長段階に応じた支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規市場開拓型ベンチャー初期支援事業 スタートアップの起業前後の方に向けたノウハウを提供する連続講座及び初期段階のスタートアップに向けた成長加速化支援を行う、「スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA」を実施 ・連続講座 受講者21名、キックオフイベント1回、講座全7回、スタートアップとしての事業・活動に着手した者：4者 ・アクセラレータープログラム 採択スタートアップ11社、キックオフイベント1回、メンタリング延べ160回、大企業等との連携・協案件数(調整中含む)4件、資金調達件数7件、別プログラムの受賞・採択等件数8件 ○新規市場開拓型ベンチャー発展支援事業 事業拡大に向け成功起業家等とのネットワーク形成やメンタリングの支援を行う「RISING!」を実施 メンタリング延べ41回、経営戦略勉強会7回、グループワーク7回、 上場、M&A、大企業連携、グローバル進出等、ロールモデルとなり得る活動を行う者：3者 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果が出た本事業のスキームを継続しつつ、コロナ禍において急速に浮上した社会行政課題に対応できるスタートアップを育成支援する要素を加え、大阪産業局などとの連携を強化し、効果的な事業運営を行っていく。
大阪起業家グローイングアップ事業	10	4	府内の官民の起業支援機関を活用した有望創業者の発掘とハンズオン支援とを組み合わせ、ビジネスプランから成長過程に至る一貫した創業者支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテストを開催し、将来の大阪経済を担う有望な起業家を発掘 ・推薦機関からの推薦 55者⇒受賞6者 ・受賞者に対して補助金の交付 4,000千円(計6者) [1,000千円×2者、500千円×4者] <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民の支援機関のネットワークを活かして創業機運を醸成し、有望創業者を発掘するとともに、創業者のさらなる成長を支援する。
大阪起業家グローイングアップ事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※S3}	— ^{※S3}		
スタートアップ・エコシステム拠点都市構築事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※S4}	— ^{※S4}	大阪コンソーシアムで定めたKPI達成に向け、国内外のスタートアップ等へ情報発信する等、京阪神連携促進及び事務局運営にかかる事業の実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大阪コンソーシアムで定めたKPI達成に向けた、情報発信等のコンソーシアム運営事業 ・スタートアップ設立数(うち大学発) 99社(44社) ・ユニコーン輩出件数 0件 ・5億円以上調達のスタートアップ件数 59社 ・外国人起業家の誘致件数(スタートアップVISA活用数 8者) ・万博を契機に活躍するスタートアップ輩出件数 万博開催年に向けて輩出 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムの活動促進及びメンバー間の連携をし、KPIを達成するためのコンソーシアムを強化するとともに万博等のピックプロジェクトや関西広域連合等との施策間連携を行う。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 ・ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の運営	2,180	2,216	地方独立行政法人大阪産業技術研究所が行う産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援業務に要する経費を交付	【実施状況】 ・受託研究及び簡易受託研究実施件数:959件 ・企業支援研究件数:50件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・技術的な課題を有する企業や共同研究を希望している企業の課題解決に資するよう、法人の運営に必要な経費を交付する。 ・技術支援や研究開発のポテンシャルを高め、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点をめざす。
大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業	4	1	ものづくり企業の総合的支援拠点として、常設展示場の運営を始め、販路開拓や産学官連携の支援、ものづくり人材の育成など各種事業を展開し、ものづくり中小企業の変革と挑戦を支援	【実施状況】 ・来館者数 17,427人 ・ワンストップ相談件数 6,541件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・セミナーや常設展示場出展企業情報のオンラインによる発信、オンラインによる相談も実施する等、コロナ禍でも途切れることなくものづくり中小企業を支援していく。 ・R3年度に(公財)大阪産業局へ一部移管した事業は本年度も継続して大阪産業局で実施するとともに、大阪産業局と連携を図り、より効果的かつ効率的な実施を目指す。
大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※M}	— ^{※M}		

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二・中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	ものづくり企業自社商品開発促進事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※M}	— ^{※M}	府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた、創造力にあふれる製品を「大阪製ブランド」として認定することで、大阪のものづくりのブランドイメージを高めるとともに、自社製品開発の取組を促進 ・大阪製ブランド(府内産消費財)の認定 ・募集チラシ、認定製品パンフレット等の作成・配付 ・ホームページやツイッターなどSNSでの情報発信 ・他機関との連携による認定製品のプロモーション支援等	【実施状況】 ・展示イベント:展示イベントへの出展:10回 ・販売会:百貨店等催事:7回 ・新規取扱い:取扱店舗:2店舗開拓 ・「大阪製ブランド認定製品2021」パンフレット発行 ・2021年認定製品(24製品)を掲載したカタログ誌発行部数:3,000部 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・大阪製ブランドの普及に取り組み、ものづくり中小企業の自社製品開発を促進するとともに、認定製品の販売促進を図る。 ・引き続き(公財)大阪産業局と連携し、より効果的かつ効率的な実施を目指す。
	ものづくりイノベーション等推進事業	18	14	AI、IoT、ロボット等の第4次産業革命・DX推進への対応をはじめとする技術革新を促進し、府内ものづくり中小企業の競争力強化を支援 また、支援機関(産学公民金)の連携ネットワークの構築により、ものづくりビジネス環境の整備を推進	【実施状況】 ○ものづくりイノベーションネットワークの運営 (支援機関会員:289機関、企業会員:1,416社) ○技術開発プロジェクトの支援 ・提案11件⇒認定8件(第4次産業革命・DX推進枠:4件、基盤技術開発枠:4件) ・助成金執行額(交付決定額)第4次産業革命・DX推進枠:8,000千円、基盤技術開発枠:5,955千円 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・中小企業の技術高度化と事業化を支援するとともに、課題等があれば適切な支援機関を紹介する等、フォローを行う。併せて、事業成果は広く発信していく。
	ものづくりイノベーション等推進事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※M}	— ^{※M}		【実施状況】 ○生産やサービスの現場へのIoT導入を促進 ・IoTリスタートセミナー(開催回数:3回、参加者223名) ・IoT診断(3件) ○「産学公民金」の連携強化 ・「EGおおさか推進ネットワーク」の運営(参画数:129機関364名) ・「地域経済コンシェルジュ養成研修」(修了生:18名) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・中小企業のIoT導入による生産性の向上、デジタル化を支援するとともに、ものづくりビジネス環境を整備していく。 ・引き続き、(公財)大阪産業局と連携し、より効果的かつ効率的な実施を目指す。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>三. 中小企業に対する資金供給の円滑化</p>				
<p>[施策の概要] 中小企業の健全な事業の振興・発展を図るため、経済的・社会的な環境の変化に対応できるよう金融面のセーフティネットを構築するとともに、中小企業の元気アップを後押しする政策融資の展開が必要。 そのため、中小企業の経営安定を図るための経営安定サポート資金や、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた事業者のセーフティネットとして、新型コロナウイルス感染症関連融資の創設をはじめ、小規模企業サポート資金、開業サポート資金、チャレンジ応援資金などの成長支援型融資の展開により、中小企業の資金ニーズに応じた様々な融資メニューを通じて、資金面から中小企業を支援。</p>				
<p>制度融資の実施</p>	<p>915,284</p>	<p>791,520</p>	<p>様々に頑張る府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資 ○融資枠 5,820億円 （災害等対策資金500億円を含む） ○中小企業の元気アップを後押しするための成長支援型融資（融資枠 2,320億円） ・開業サポート資金、小規模企業サポート資金 ・チャレンジ応援資金（金融機関提案型、設備投資応援融資、法認定型、経営力強化資金） ○経営安定を図るためのセーフティネット融資（融資枠 3,000億円） ・経営安定サポート資金 ・新型コロナウイルス感染症に対応するための融資制度 ・新型コロナウイルス感染症関連融資 ①新型コロナウイルス感染症対応緊急資金（一般保証枠：R2.2.17～、SN保証枠：R2.3.2～） ②新型コロナウイルス感染症伴走支援型資金（一般保証枠：R4.2.1～、SN保証枠：R3.4.1～）</p>	<p>【実施状況】 ・融資額 4,290億円 ・成長支援型融資については、チャレンジ応援資金（法認定型、設備投資応援融資）、開業サポート資金、小規模企業サポート資金が増加 ・セーフティネット融資については、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた事業者に対応した新型コロナウイルス感染症伴走支援型資金の実施、及びR2年に引き続き新型コロナウイルス感染症対応緊急資金を実施した。</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受ける中小企業者を支援するため安心できる規模によるセーフティネット融資を継続するとともに、既存の金融機関提案型融資や設備投資応援融資などの実施により、引き続き頑張る中小企業者のチャレンジを応援していく。</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四. 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成				
<p>〔施策の概要〕 中小企業の振興を図るためには、大阪産業を支える中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保を支援していくことが重要。 そのため、本府としては、産業振興と一体となった産業人材の育成、働き方改革の推進、「OSAKAしごとフィールド」を軸とした女性・若者・高齢者・障がい者等への就業支援を実施している。</p>				
OSAKAしごとフィールド運営事業	372	354	<p>国・市町村との連携による多様な人材に対する就業支援や、人材確保を必要とする業界（製造、運輸、建設、インバウンド）を中心に、業界団体との連携による業界の魅力向上・発信等を通じた人材確保支援を実施 また、攻めの経営による企業の成長戦略を実現できるよう、有料職業紹介や副業・兼業の促進を通じて、中核人材（プロフェッショナル人材）の採用・活用をサポート</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> OSAKAしごとフィールドにおける多様な人材の就業支援 来館者数 12,056人、就職者数 6,581人、新規登録企業数 633社 製造、運輸、建設、インバウンド中心とする人材確保支援 4分野への正社員就職者数 924人 中核人材（プロフェッショナル人材）の確保支援 相談件数 476件 成約件数 237件 人材確保できた企業数 900社 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性、若者、高齢者、障がい者などの求職者の状況や特性に応じた就業支援を実施する。特に、発達障がいの可能性がある方や、LGBT等の性的マイノリティの方などを含め、就職に困難性を有する求職者への支援を実施していく。事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大が雇用に与える影響を見極めながら取り組んでいく。 また、WEBを活用したセミナー・カウンセリングを通じて女性・若者の志向拡大を図り、製造・運輸・建設・インバウンド関連分野を中心に就職を支援するとともに、各業界団体等と協働した働く魅力の発信などによる人材確保支援を行い、マッチングを促進する。 新型コロナウイルス感染拡大の影響による経営上の課題の増加・多様化が考えられる中で、有料職業紹介事業者との連携、副業・兼業の促進を図りながら、企業に必要な中核人材（プロフェッショナル人材）の確保支援に取り組む。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四・ 中小企業 の事業活動 を担う人材 の確保及び 育成	女性の就業促進事業	54	42	OSAKAしごとフィールドにおける就職・定着支援や国の制度を活用した企業主導型保育施設の設置促進を実施。また、労働相談センターにおける離職防止の取組やワークルールの周知啓発を実施	<p>【実施状況】</p> <p>○OSAKAしごとフィールドにおける女性の就職・定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「働くママ応援コーナー」における仕事と子育て等家庭との両立に向けたワンストップ支援相談件数 203件 ・キャリアブランクのある女性を対象にした就業意欲喚起を目的とするセミナーや就職に向けた短期間研修 参加者 1,307人 ・キャリアブランクのある女性の採用・定着を目的とした企業向けセミナー 参加企業 143社 ・働く女性・働きたい女性のための相談会 参加者 100人 <p>○企業主導型保育施設の設置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業数(セミナー参加企業数) 413社 <p>○離職防止の取組やワークルールの周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の離職防止のためのセミナー 参加者28人 ・育児・介護と仕事の両立のための応援ガイドブック 作成・配布 1.5万部 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による、離職を余儀なくされた方や、育児の負担など仕事と子育て等の家庭との両立に課題を抱える女性に対し、働くことに関する様々な悩みに応じたきめ細やかな就職支援やワークルールの周知啓発等を実施していく。 ・企業主導型保育施設の利用促進に向け、共同利用に関するセミナーを実施していく。
	若者・大阪企業未来応援事業	30	29	府内中堅・中小企業の人材確保のため、府内大学等と連携し、就職活動前の早期の段階から継続的に府内学生等と企業との接点を創出するとともに、企業を対象とした外国人留学生の採用意欲向上に取り組み、マッチングの促進と、採用後の職場定着の支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携による府内中堅・中小企業と大学生のマッチング 参加学生数 2,179人、開拓企業数 163社 ・府内中堅・中小企業における外国人留学生採用・定着支援 就職者数 109人、事業参加企業数 344社 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>企業と学生のマッチング事業を引き続き行うとともに、コミュニケーション力の課題等により採用に結びつかない就職困難性の高い学生への支援や、府内企業におけるダイバーシティへの理解を促進することで、府内企業の人材確保を図り、多様な人材が府内で活躍できるよう支援する。</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>四・中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成</p> <p>働き方改革の推進</p>	51	40	<p>長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等によりワーク・ライフ・バランスを実現するため、11月の「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」において、労働関係法制度等の普及啓発や労使間トラブルの未然防止、解決に向けた支援を実施</p>	<p>【実施状況】</p> <p>○「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」における啓発等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス実現シンポジウム 参加者 111名 ・商業施設での労働相談会 4回 相談件数 19件(10人) 啓発グッズ配布 2,080件 ・学校でのワークルールの啓発講義 12件 <p>○労働関係法制度等の普及啓発や労使紛争・労働問題の未然防止、解決に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働相談 10,620件 ・中小企業労働環境向上塾 参加者 272人 ・企業への労働環境改善に向けた助言 件数277件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大による中小企業への影響を踏まえた、テレワーク等の働き方改革の推進、労働関係法制度等の普及啓発を行っていく。
<p>高等職業技術専門校の運営</p>	547	410	<p>ものづくり分野を中心とする職業訓練や、就職困難者向けの職業訓練と併せて、在職者向けの職業訓練を実施</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者対象の職業訓練 受講者数 450人 ・在職者対象の職業訓練 受講者数 971人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり3校として位置づけている北大阪校・東大阪校・南大阪校において、産業界のニーズを踏まえた人材の育成に取り組んでいく。また、セーフティネットの訓練拠点である夕陽丘校において就職困難者を中心にした訓練を行うとともに、各校において在職者向けのテクノ講座を実施する。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

四・中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
	大阪障害者職業能力開発校の運営	538	464	障がいの特性に応じた職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者対象の職業訓練 受講者数 240人 ・在職者対象の職業訓練 受講者数 48人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者校において、障がいに応じた人材育成に取り組むとともに、民間のスキルやノウハウ等を活用した特別委託訓練を実施する。
	離職者等再就職訓練の実施	1,278	1,028	求職者や離職者等を早期の就職につなげるための民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職者等への職業訓練 受講者数 4,038人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材不足分野への就職に向けた訓練科目の設定など、企業ニーズや就職率等を踏まえた訓練を実施していく。また、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により、雇用情勢の悪化が懸念されることから、今後も訓練を必要とする方に広く情報が伝わるよう、効果的な広報を実施していく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
五. 中小企業の販路等の拡大				
<p>〔施策の概要〕 販路開拓は中小企業が生き残って行く上で大きな課題であるが、中小企業の多くは資金や人材などに限りがあり、中小企業だけで全てを行うのは限界がある。また、信用力の面でも大企業に比べて不利であるため、行政による信用力の補完や商談機会の創出などが不可欠である。 そのため、本府では、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや国内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を国内外へ発信するなど、販路開拓を支援している。</p>				
ものづくり企業の販路開拓支援事業	26	19	大阪の優れたものづくり企業を発掘し企業認証等を実施(大阪ものづくり優良企業賞、匠企業) また、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや国内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を国内外へ発信するなど、販路開拓を支援 ・産業局と連携したものづくりB2Bネットワークの運営(H21.4～) ・大規模展示商談会出展支援補助 等	【実施状況】 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、海外展示会でのプロモーションを中止 ・国内の大規模展示会等において国内外のバイヤーに対し、ものづくりのまち大阪のプロモーション:3回 ・B2Bネットワークへの依頼件数 :247件 ・大規模展示商談会出展補助件数 :21社(会期内商談件数:1308件) ・ものづくりプロモーションツールの英語版WEBサイト(掲載企業:202社)により、国内外に情報発信
ものづくり企業の販路開拓支援事業 (大阪府中小企業支援交付金)※1	—※M	—※M	大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや国内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を国内外へ発信するなど、販路開拓を支援 ・府と連携したものづくりB2Bネットワークの運営(H21.4～)	【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・府内ものづくり企業の販路開拓を支援するため、様々な機会を通して、国内外へ情報発信する。 ・R3年度に(公財)大阪産業局へ一部移管した事業は本年度も継続して大阪産業局で実施することとし、より効果的かつ効率的な実施を目指していく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六. 中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進				
<p>〔施策の概要〕 グローバル化の進展による競争の激化により、海外展開を図ることは中小企業にとっても例外ではなくなっている。特に、今後の発展のためには、成長著しいアジア等の新興市場を取り込むことが喫緊の課題である。そのため、本府としては、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、経済分野におけるアジアをはじめとする地域との交流を促進する。また、海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察のサポート、ビジネスマッチングに関する相談など、府内企業の国際ビジネス支援を実施している。</p>				
海外トッププロモーション事業	6	1	知事等のトップセールスにより、現地政府機関との協力関係を構築し、現地企業とのビジネス交流を促進 同時に、府内企業による企業ミッション団を派遣し、府内企業に現地企業との商談機会を提供	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインシンポジウム「ドバイ・大阪 海外展開シンポジウム ドバイにおけるビジネス最前線」を開催（R4.2～3）（参加申込者数：199名） ドバイへの代表団・企業団の派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、今後の取組みを検討する。
ビジネスサポートデスクの運営 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※11}	— ^{※11}	海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察、ビジネスマッチング、Webセミナーによる現地情報の発信などの府内企業の国際ビジネス支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスサポートデスクの利用 <ul style="list-style-type: none"> ・実績：府内企業支援 20件 ○デスクセミナーの開催や、現地等での商談会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 「海外ビジネスWebセミナー」(インド、タイ、ベトナム、ミャンマー) (開催回数：8回/受講者数：1,395名) ・商談会の実施 「海外企業とのオンライン商談会」(インド、タイ、ベトナム) (実施回数：5回/商談件数：118件)
国際ビジネスサポートセンター (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※12}	— ^{※12}	府内支援機関の国際ビジネス支援メニュー情報を集約し、大阪府内企業の課題にマッチする支援メニューにつなぐことで支援を実施。また、ビジネスサポートデスクや専門アドバイザー等と連携したWebコラボセミナーを実施し、府内企業の海外展開を幅広く支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外ビジネス展開に関する相談窓口事業 <ul style="list-style-type: none"> ・相談実績件数：693社（うち、専門アドバイザー活用件数：8件） ○国際ビジネスセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・専門アドバイザーWebセミナー(開催回数：3回/受講者数：260名) ・ビジネスサポートデスクWebコラボセミナー(開催回数：1回/受講者数：96名) ・コンソーシアムWebコラボセミナー(開催回数：4回//受講者数：408名) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連支援機関等と連携し、活用の促進を図る。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六・中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進 海外事務所の運営	21	21	府内企業が上海をはじめとする中国との貿易や企業進出をする際の情報提供などのサポートを実施	【実施状況】 ・個別企業支援 90社 ・現地商談会での府内企業商談件数487件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、現地ネットワークの拡大・強化により企業支援を行う。
先端産業国際交流促進事業	11	11	大阪が強みを持つ産業分野の強化のため、海外見本市に府内企業と共同で大阪パビリオンを出展・運営し、現地での販路開拓支援及びプロモーション活動を実施	【実施状況】 ・「SFF×SWITCH2021」(オンライン開催)での府内企業サポート(R3.11) (出展企業数:9社、商談件数:151件) ・国際イノベーション会議「Hack Osaka 2022」の開催にあわせたオンライン商談会の実施(R4.2) 上記会議にあわせて海外スタートアップ企業を招聘する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、オンラインでの商談会を実施(参加海外企業数:14社、商談件数:45件) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、関係機関等と連携して効果的な実施方法を検討する。
有望市場販路開拓促進事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※13}	— ^{※13}	アジア及び経済発展の著しい新興国にミッション団を派遣して見本市出展や商談会開催、市場調査等を実施。また、外国企業団を大阪に招聘し、府内企業に商談・情報収集の場を創出	【実施状況】 市場開拓・事業展開等の目的に合わせ効果的な「ターゲット国・業種」のバーチャル展示商談会等を通じて、府内企業の市場開拓につなげた。 ○国際展示商談会等への参加 ・「大阪・インドネシア バーチャル展示商談会」(R4.1) (商談件数:65件) ○経済セミナーの開催 ・「インドネシア海外ビジネスWebセミナー」(R4.1) (受講者数:78名) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、関係機関等と連携して効果的な実施方法を検討する。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六・ 中小企業 の国際 的視点 に立つ た事業 展開の 促進	新エネルギー産業の成長促進	__※2	__※3	世界で需要拡大が期待される「蓄電池分野」と地球温暖化対策に資する新たなエネルギーとして注目を集める「水素・燃料電池分野」を中心に、2025年開催の万博を見据えたビジネス創出・産業集積を図る。 ・カナダやドイツの地方政府との覚書(MOU)締結を活かした大阪企業の海外展開支援	【実施状況】 ・商談件数24件 ・参加大阪企業:14社 ・参加欧米等企業:10社 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・関連企業へのヒアリング等も行いながら、引き続き、新エネルギー分野における海外展開を支援していく。
	大阪ライフサイエンス推進事業	14	12	府内でのライフサイエンス産業の集積及び事業環境の整備を図り、世界的なライフサイエンスクラスターの形成をめざした取組みを推進 ・国際見本市参加、クラスター連携強化推進 ・海外企業とのマッチングやアライアンスを促進し、欧州企業等との商談会を開催	【実施状況】 ○国際見本市(海外)への参加 ・[BIO DIGITAL 2021]パートナーリングイベントにおいて、クラスターの新規開拓、府取組の紹介、商談会の参加勧誘等 (面談数)29件(クラスター13件、企業16件) ・[BIO EUROPE DIGITAL 2021]上記BIO DIGITALで勧誘した商談会参加企業・クラスターへのフォローアップ・関係構築、来年度に向けた情報収集等 (面談数)34件(クラスター9件、企業25件) ○海外クラスター等交流 ・クラスター等との交流件数:17件(ウェビナー等での交流) ○国際展示会(国内)出展 ・バイオジャパン2021(総来場者数:14,891名、671社出展)へのブース出展 ○マッチングやアライアンスの促進 ・欧州企業とのオンライン商談会開催による商談件数:291件 ・BIOCOM主催ウェビナーへの登壇 府から大阪のポテンシャルや府の取組、大阪に拠点を置く米国企業の成功例等の紹介のほか、米国展開を希望する阪大スタートアップによるプレゼンテーションを実施 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・バイオベンチャー等の海外ビジネス展開や、研究開発からその実用化までをサポートするための環境整備に努める。

※1事業名に(大阪府中小企業支援交付金)と記載のある事業(国際ビジネス支援事業・スタートアップ支援事業・ものづくり支援事業)については、府から大阪産業局へ事業を移管している。これらの事業を含めた大阪府中小企業支援交付金に係る予算額及び決算額は以下のとおり。

	事業名	R3予算額 (当初)	R3決算額 (見込)
	大阪府中小企業支援交付金	219	219
各 事 業	国際ビジネス支援事業 (※I1～※I3含む。)	62	62
	スタートアップ支援事業 (※S1～※S4含む。)	71	71
	ものづくり支援事業 (※M1～※M4含む。)	86	86

※2「新エネルギー産業の成長促進」R3予算額(当初)97(百万円)に含む。

※3「新エネルギー産業の成長促進」R3決算額(見込)93(百万円)に含む。